

景 気 動 向 調 査

(第 143 回)

2006 年 7 月 ~ 9 月 期 実 績

2006 年 10 月 ~ 12 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2006年9月下旬～2006年10月上旬
2. 調査対象期間 2006年7月～9月期実績
 2006年10月～12月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 400社
5. 回答数 229通（回答率57.25%）
 <内訳> 製造業73社 建設業53社 卸・小売業103社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感上向く ～

2006年7～9月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で 40.3 と前期 43.4 より 3.1 ポイントほど上向きとなった。

先期調査で5期振りに下向きとなり、緩やかながらも少しずつ好転してきた回復の足取りが一服した形となったが、今期調査で再び上向きに転じた。しかし、原油価格や金利の動向ほか先行き不透明な要素もみられることから、10月以降の景気動向が注目される。

項目別に前回調査時（2006年4～6月期実績）と比較してみると、製造業の生産高は増加しており、売上高（出荷高）も6期連続で上向くなど、収益状況は安定して推移している。しかし、設備投資は下向きに転じており、仕入価格も上昇と答えた企業が多いなど、資金繰り状況は3期振りに下向きとなっている。一進一退の状況となっているが、次期見通しは、景況感、収益等で全業種上向く予想となっており、緩やかな回復基調の持続が窺える結果となっている。

国内経済をみると、企業収益の改善等を受け設備投資は引き続き増加し、鉱工業生産も内外需要の増加から好調を継続している。雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、そのもとで個人消費も緩やかながら増加している。住宅建設は振れを伴いつつも増加基調の動きが見られ、企業倒産件数も低水準で推移するなど、景気回復傾向が続きました。物価動向は、国内企業物価が原油価格の高騰から上昇した一方、消費者物価の上昇率は低い水準に留まっている。

一方、最近の岩手県内経済をみると、鉱工業生産は電子部品等と輸送機械で好調な動きが見られ、製造業全体でも回復傾向の動きとなっている。設備投資は製造業、非製造業とも増加しており、住宅建設も分譲マンションを中心に前年を上回って推移している。しかし、雇用情勢は製造業の回復で緩やかな上昇基調にあるものの水準は低く、個人消費も一進一退の状況が続いている。景況感もバラツキが見られ、公共投資の減少により建設関連業種で厳しい状況となっている。このように一部には厳しさが残るものの、全体としては緩やかな回復基調の動きとなっている。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第124回	01年10～12月	91.2
2	第109回	98年1～3月	90.6
3	第111回	98年7～9月	90.0
4	第108回	97年10～12月	89.7
5	第110回	98年4～6月	89.3

（1971（昭和46）年以降）

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では 40.3 と前期比 3.1 ポイント上昇した。各業種別のD Iをみると、製造業が8.2 ポイント、建設業が2.3 ポイント下降したが、卸・小売業では14.5 ポイント上昇し、全体を押し上げる結果となった。

10～12 月期見通しは、全業種で上昇する見通しとなっており、懸念材料はあるものの景況感の回復が期待される。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iが、前期下降した製造業と建設業で各々12.4、8.8 ポイント上昇しており、全業種でプラス水準になっている。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高がプラスの水準に転じているほか、卸・小売業の仕入高も下向きはしたもののプラス水準を維持している。

(3) 在庫

製造業の製品在庫は上向きとなり、卸・小売業の商品在庫は下向きとなって、前期と反対の動きがみられた。しかし、総体的には在庫状況に大きな変動はみられない。

(4) 収益

卸・小売業で下向きとなったが、製造業と建設業では上向きとなり、全体では上向きに転じた。10～12 月の見通しでは、製造業が13.8 ポイントと大きく上向くほか、全業種で上向いている。

(5) 販売価格・仕入価格

先期7 期振りに下向いた販売価格は再び上向きに転じた。仕入価格も上向きとなっており、D Iは33.9 とプラスの高い水準で推移している。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は19.1%と3 期振りで下向きとなっている。しかし、来期は卸・小売業が同率で横ばいのほかは、上向き見通しとなっている。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」「生産・販売能力の増加」の割合が引続き高いが、「経営の多角化」の伸長が目をつけた。

4. 資金繰り状況について

全業種で下向きとなっており、特に製造業と卸・小売業の下降幅が大きい。しかし、来期の見通しについては、建設業だけ下向き予想となっている。

5. 経営上の問題点について

上位の4 項目、「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」「販売価格安」は変わっていないが、製造業では「原材料・仕入価格高」が2 位となり、他業種に比べ比率が高くなっている。

1. 県内景況感について

～ 僅かだが上向きに転ずる ～

〔7～9月期の実績〕 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が10.2%（前期10.9%）、「悪い」が50.5%（同54.3%）で、DIは40.3（同 43.4）と、3.1ポイント上昇し上向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が42.4（同 34.2）、建設業が47.2（同 44.9）、卸・小売業が35.0（同 49.5）と卸・小売業だけが上向いている。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が11.1%、「悪くなる」が46.2%であることから、DIは35.1となり、7～9月期実績と比較すると指標は5.2ポイント上向く。

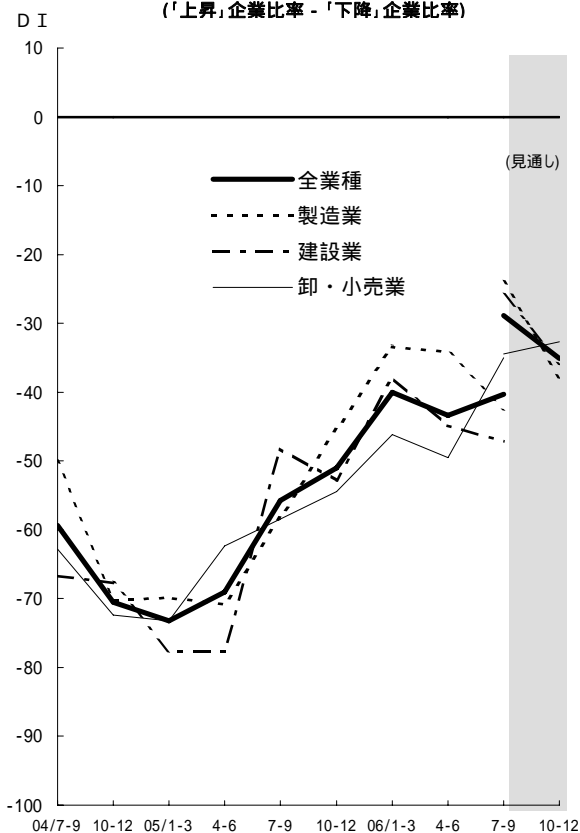
業種別にみると、製造業が38.0、建設業が35.8、卸・小売業が32.7となっており、7～9月期実績と比較して全業種で上向く見通しの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		（％）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	7～9月 (実績)	0.9	9.3	39.3	33.2	17.3	-40.3
	10～12月 (見通し)	0.0	11.1	42.7	32.0	14.2	-35.1
（製造業）	7～9月 (実績)	1.4	5.5	43.8	31.5	17.8	-42.4
	10～12月 (見通し)	0.0	11.3	39.4	35.2	14.1	-38.0
（建設業）	7～9月 (実績)	1.9	5.7	37.6	34.0	20.8	-47.2
	10～12月 (見通し)	0.0	5.7	52.8	22.6	18.9	-35.8
（卸・小売業）	7～9月 (実績)	0.0	14.0	37.0	34.0	15.0	-35.0
	10～12月 (見通し)	0.0	13.9	39.5	34.7	11.9	-32.7

県内景況感(前年同期比)

（「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率）



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 6期連続で上向く ～

[7～9月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が38.9%(前期35.7%)、「減少」が33.7%(同35.2%)となり、DIは5.2(同0.5)と、6期連続で上向いた。

業種別にDIをみると、製造業11.0(前期 1.4)、建設業1.9(同 6.9)、卸・小売業2.8(同6.2)と全業種でプラスの水準となっており、特に製造業では12.4ポイントと大きく上昇している。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が30.3%、「減少」が33.8%であることから、DIは 3.5で、7～9月期実績と比較して下向く予想となっている。

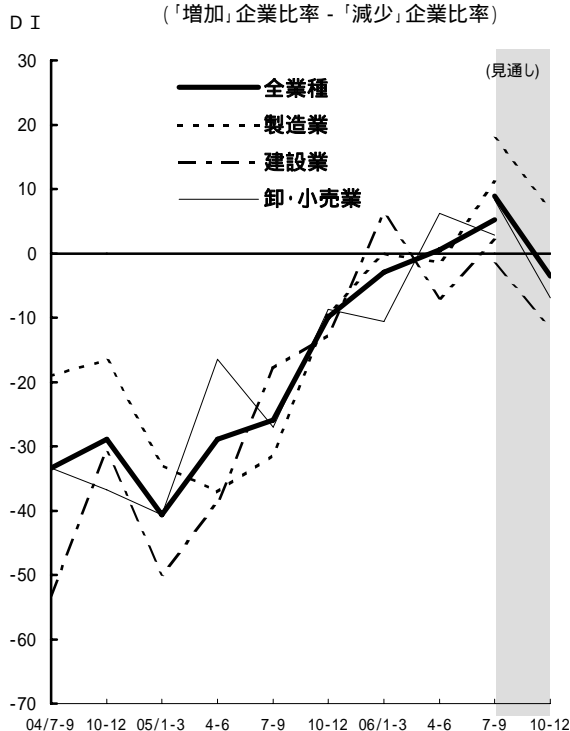
業種別にDIをみると、製造業で6.9、建設業で 11.5、卸・小売業で 6.9となっており、7～9月期実績と比較して全業種で下向く見通しとなっている。特に建設業は13.4ポイント下向いている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	8.3	30.6	27.4	25.8	7.9	5.2
	10～12月 (見通し)	1.8	28.5	35.9	27.2	6.6	-3.5
(製造業)	7～9月 (実績)	5.5	32.9	34.2	19.2	8.2	11.0
	10～12月 (見通し)	1.4	37.0	30.1	24.7	6.8	6.9
(建設業)	7～9月 (実績)	11.3	28.3	22.7	30.2	7.5	1.9
	10～12月 (見通し)	1.9	25.0	34.7	28.8	9.6	-11.5
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	8.7	30.1	25.2	28.2	7.8	2.8
	10～12月 (見通し)	1.9	24.3	40.7	28.2	4.9	-6.9

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業の生産高上向く ～

[7～9月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）では「増加」と答えた企業が35.6%（前期31.1%）、「減少」が32.9%（同39.2%）で、D Iは2.7（同△8.1）と上向きに転じた。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は42.6%（前期39.6%）、「減少」が33.6%（同28.1%）で、D Iは9.0（同11.5）と下向いた。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）については、「増加」と答えた企業が37.0%、「減少」が30.2%であることから、D Iは6.8で、7～9月期実績と比較して上向く見通しとなっている。

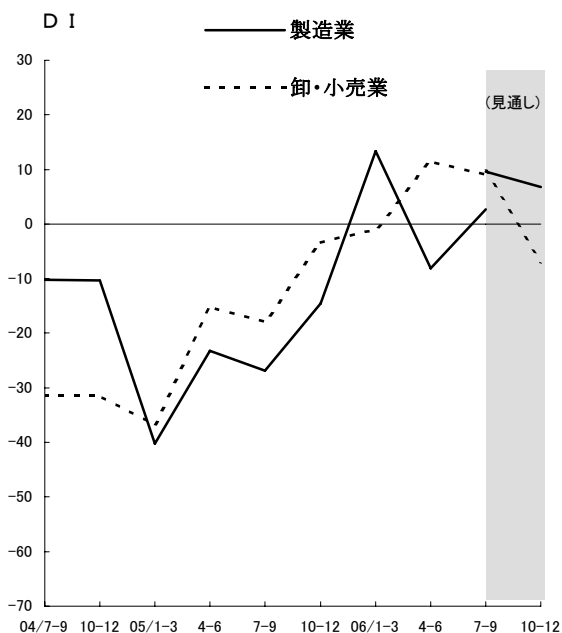
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が23.8%、「減少」が30.7%であることから、D Iは△6.9となり、7～9月期実績と比較して大きく下向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	7～9月 (実績)	5.5	30.1	31.5	24.7	8.2	2.7
	10～12月 (見通し)	1.4	35.6	32.8	24.7	5.5	6.8
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	7.9	34.7	23.8	27.7	5.9	9.0
	10～12月 (見通し)	3.0	20.8	45.5	26.7	4.0	-6.9

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率－「減少」企業比率)



(3) 在 庫

～ 製造業の製品在庫上向き、卸・小売業の商品在庫は下向き ～

【7～9月期の実績】 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は19.7%（前期18.6%）、「減少」が30.9%（同38.6%）であることから、DIは△11.2（同△20.0）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が20.6%（同9.5%）、「適正」が63.5%（同84.1%）、「不足」が15.9%（同6.4%）である。

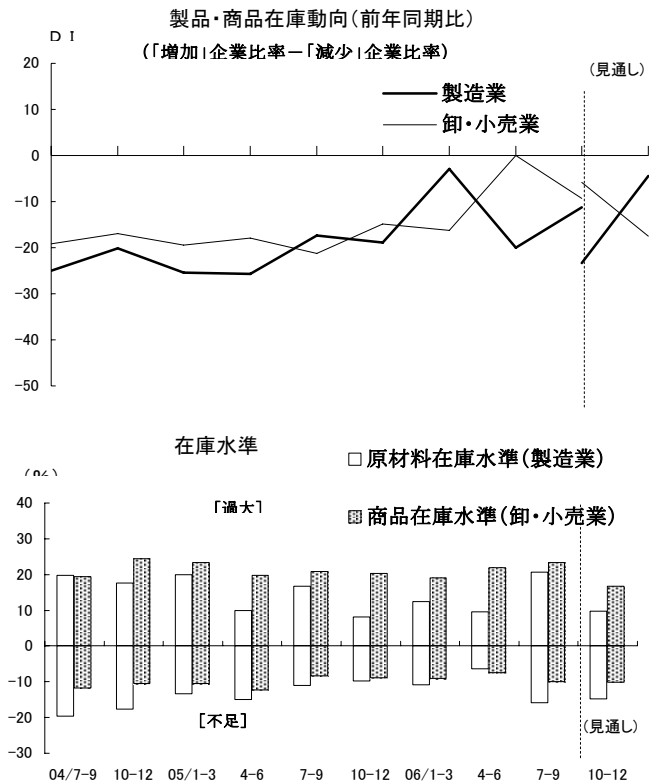
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が17.5%（前期21.8%）、「減少」26.8%（同21.8%）であることから、DIは△9.3（同0.0）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が23.3%（同21.9%）、「適正」が70.7%（同70.7%）、「不足」が10.0%（同7.4%）である。

【10～12月期の見通し】 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が18.5%、「減少」が22.9%で、DIは△4.4となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が9.8%、「適正」が75.4%、「不足」が14.8%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が12.4%、「減少」が29.9%であることから、DIは△17.5となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が16.8%、「適正」が73.1%、「不足」が10.1%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		（％）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
（製造業）	7～9月 （実績）	2.8	16.9	49.4	23.9	7.0	-11.2
	10～12月 （見通し）	1.4	17.1	58.6	18.6	4.3	-4.4
（卸・小売業）	7～9月 （実績）	3.1	14.4	55.7	21.6	5.2	-9.3
	10～12月 （見通し）	2.1	10.3	57.7	23.7	6.2	-17.5



(4) 収 益

～ 卸・小売業で下向くも、見通しは全業種上向き ～

[7～9月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が23.6%（前期23.9%）、「減少」が43.4%（同45.6%）であり、D Iは△19.8（同△21.7）となり上向きに転じた。

業種別にD Iをみると、**製造業△11.0**（前期△13.5）、**建設業△15.0**（同△26.3）、**卸・小売業△28.5**（同△25.2）となり、卸・小売業以外は上向いている。特に建設業では11.3ポイント上向いた。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が21.1%、「減少」とみる企業が34.4%であることから、D Iは△13.3で、7～9月期実績と比較して6.5ポイント上向く見通し。

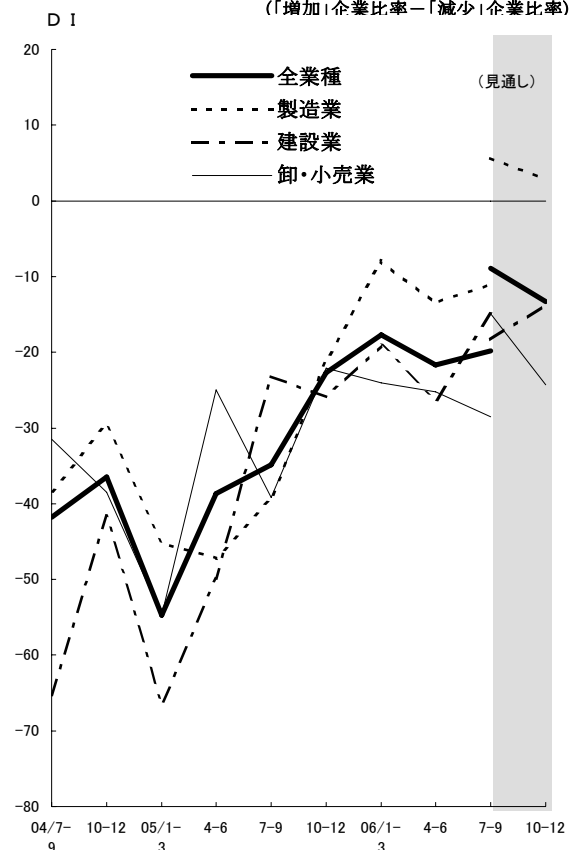
業種別にD Iをみると、**製造業は2.8**、**建設業△13.7**、**卸・小売業△24.3**であり、7～9月期実績と比較して、全業種で上向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
期		増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	3.9	19.7	33.0	34.6	8.8	-19.8
	10～12月 (見通し)	1.3	19.8	44.5	27.8	6.6	-13.3
(製造業)	7～9月 (実績)	2.7	27.4	28.8	32.9	8.2	-11.0
	10～12月 (見通し)	1.4	30.1	39.8	21.9	6.8	2.8
(建設業)	7～9月 (実績)	5.7	20.8	32.0	34.0	7.5	-15.0
	10～12月 (見通し)	0.0	25.5	35.3	31.4	7.8	-13.7
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	3.9	13.7	36.3	36.3	9.8	-28.5
	10～12月 (見通し)	1.9	9.7	52.5	30.1	5.8	-24.3

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格のD Iはプラスの高い水準で推移 ～

[7～9月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が19.4%（前期13.7%）、「低下」が24.2%（同23.9%）であることから、D Iは△4.8（同△10.2）と上向きとなった。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が39.3%（前期36.0%）「低下」が5.4%（同8.5%）であることから、D Iは33.9（同27.5）と上向いておりプラスの高い水準で推移している。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が16.3%、「低下」とみる企業が20.8%であることから、D Iは△4.5で、7～9月期実績と比較して横ばいの見通しとなっている。

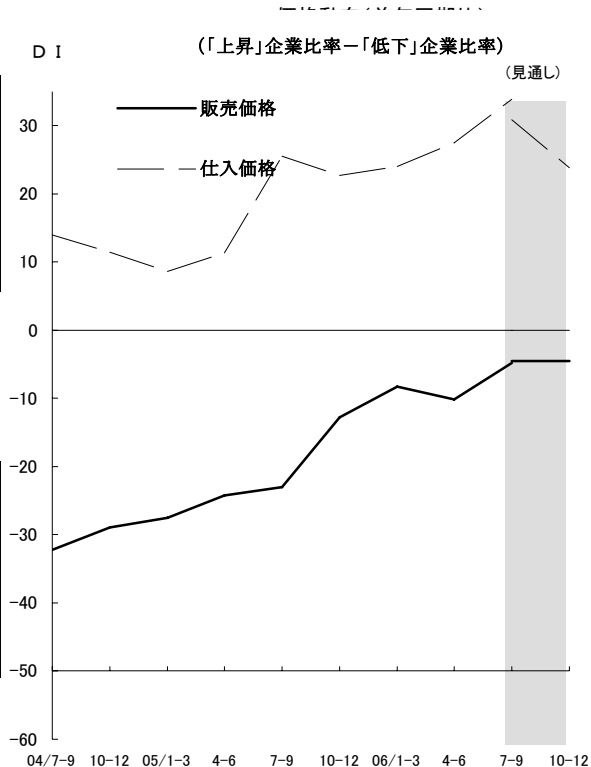
仕入価格については、「上昇」とみる企業が31.4%、「低下」とみる企業が7.6%であることからD Iは23.8となり、7～9月期よりは下向く見通しとなっている。

販売価格(前年同期比)

		D I					DI
		（％）					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	7～9月 （実績）	1.8	17.6	56.4	22.0	2.2	-4.8
	10～12月 （見通し）	0.4	15.9	62.9	18.1	2.7	-4.5

仕入価格(前年同期比)

		D I					DI
		（％）					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	7～9月 （実績）	5.4	33.9	55.3	5.4	0.0	33.9
	10～12月 （見通し）	4.5	26.9	61.0	7.2	0.4	23.8



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

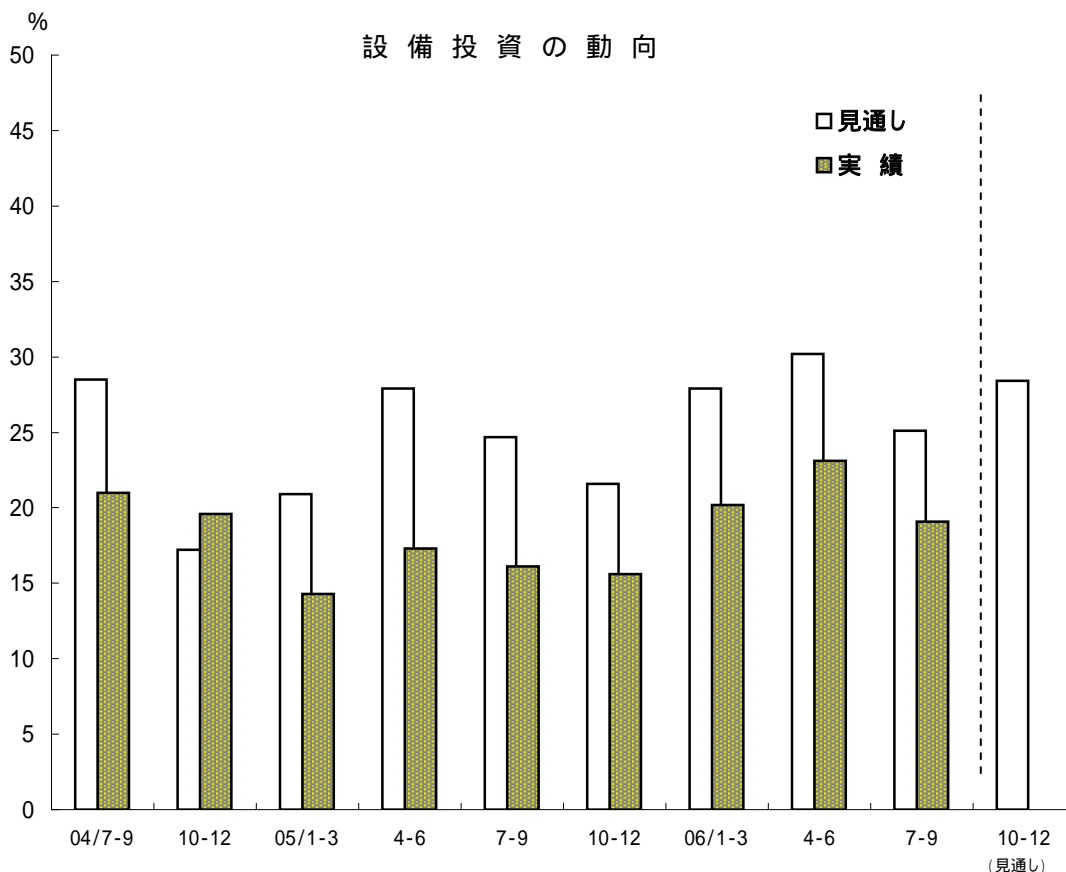
～ 3期振りで下向くも見通しは上向き ～

[7～9月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は19.1%（前期23.1%）で、3期振りに下向きに転じている。

これを業種別にみると、製造業が27.8%（前期29.7%）、建設業11.3%（同12.3%）、卸・小売業17.0%（同24.3%）と、全業種で下向いた。

[10～12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で19.1%（前期17.5%）、「計画はあるが具体化していない」は9.3%（同7.6%）、「計画はない」は71.6%（同74.9%）であった。「計画あり」は合計28.4%（同25.1%）と前期に比べ上向きとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で37.5%（前期29.6%）、建設業で22.6%（同19.7%）、卸・小売業で25.0%（同25.0%）と、製造業と建設業で上向いている。



(2) 設備投資の目的

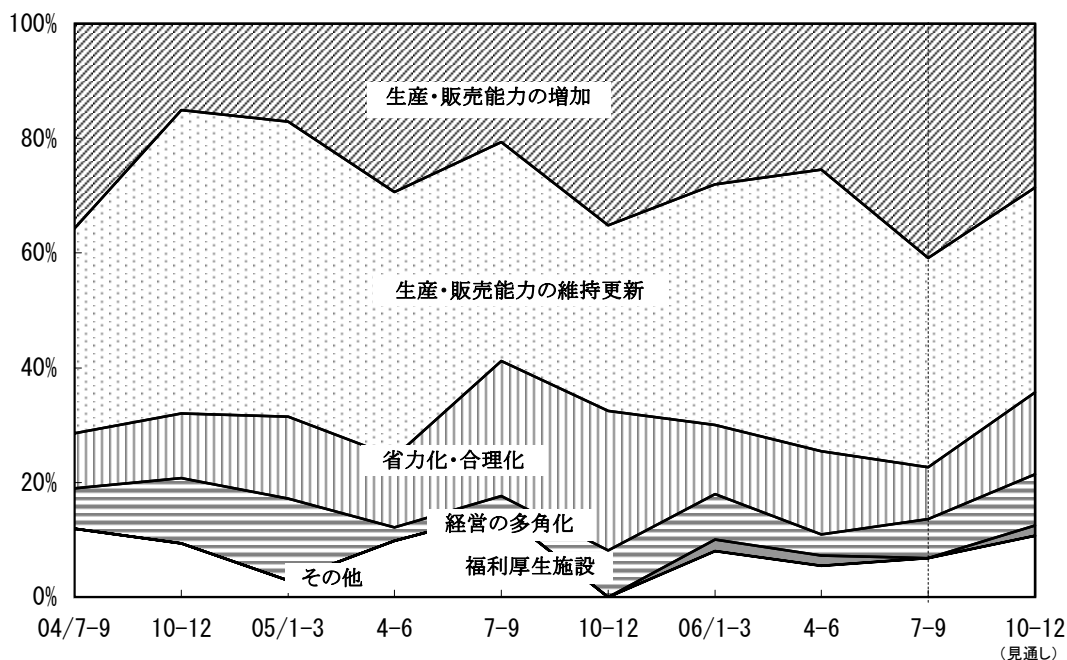
[7～9月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(19.1%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が40.9% (同25.5%) の比率でトップとなり、以下、「生産・販売能力の維持更新」が36.4% (前期49.1%) で2位、「省力化・合理化」が9.1% (同14.5%) で3位となっている。

業種別にみると、**建設業**では「生産・販売能力の維持更新」がトップで、**製造業と卸・小売業**では「生産・販売能力の増加」がトップで、順位が逆になっている。なお、**製造業**では「経営の多角化」が3位となっている。

[10～12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(28.4%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が35.7% (前期36.5%) でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」28.6%、「省力化・合理化」14.3%、「経営の多角化」8.9%の順となっている。

業種別では、**製造業と建設業**と「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが、**卸・小売業**では「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。なお、**建設業**では「経営の多角化」が27.3%で2位となっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 全業種で下向き、建設業は見通しも厳しい ～

[7～9月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が12.2%（前期18.4%）、「苦しくなった」が31.2%（同31.9%）であることから、D Iは△19.0（同△13.5）と下向いている。

業種別にD Iをみると、**製造業**が△15.0（前期 △8.1）、**建設業**が△15.0（同△13.8）、**卸・小売業**が△23.6（同△17.5）で、全業種で下向きとなっており、製造業と卸・小売業の下降が大きい。

[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が9.7%、「苦しくなる」が27.8%で、D Iは△18.1となり、7～9月期実績（△19.0）と比較して、僅かに上向き見通しとなっている。

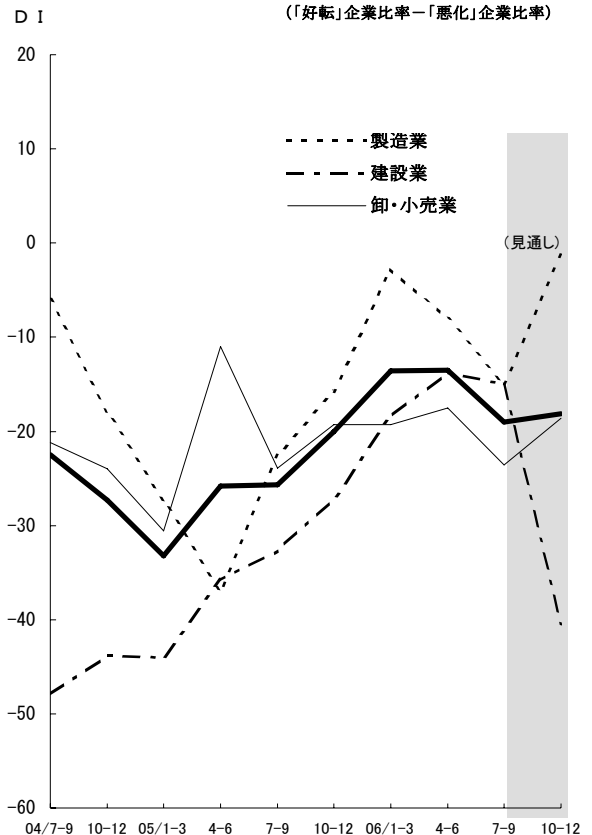
業種別にD Iをみると、**製造業** △1.3、**建設業** △40.5、**卸・小売業** △18.6となっており、7～9月期実績と比較して、建設業だけ下向き予想となっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	DI
全業種	7～9 (実績)	2.6	9.6	56.6	24.6	6.6	-19.0
	10～12 (見通し)	2.2	7.5	62.5	21.2	6.6	-18.1
(製造業)	7～9 (実績)	1.4	11.0	60.2	21.9	5.5	-15.0
	10～12 (見通し)	2.8	12.5	68.1	9.7	6.9	-1.3
(建設業)	7～9 (実績)	5.7	9.4	54.8	22.6	7.5	-15.0
	10～12 (見通し)	3.8	0.0	51.9	30.8	13.5	-40.5
(卸・小売業)	7～9 (実績)	2.0	8.8	54.8	27.5	6.9	-23.6
	10～12 (見通し)	1.0	7.8	63.8	24.5	2.9	-18.6

資金繰り動向(前期比)

(「好転」企業比率-「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

【7～9月期の実績】 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が14.5%（前期17.3%）、「減少した」が38.4%（同38.5%）であることから、DIは△23.9（同△21.2）と下向いた。

【10～12月期の見通し】 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が8.0%、「減少する」が33.3%であることから、DIは△25.3（当期△23.9）と下向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

【7～9月期の実績】 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が21.2%（前期19.2%）、「減少した」が33.0%（同29.1%）であることから、DIは△11.8%（同△9.9%）と下向きとなった。

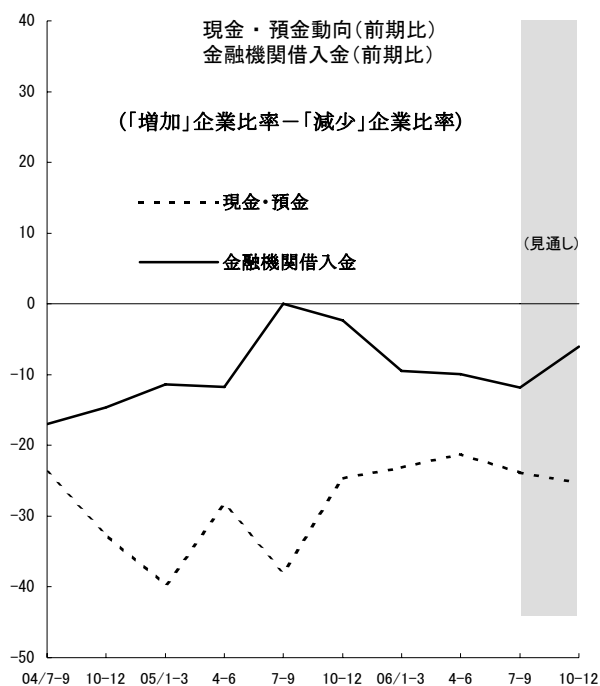
【10～12月期の見通し】 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が18.7%、「減少する」が24.7%であることから、DIは△6.0（当期△11.8）と上向く予想となっている。

現金・預金(前期比)

		（％）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
全業種	7～9 （実績）	2.6	11.9	47.1	30.0	8.4	-23.9	
	10～12 （見通し）	0.4	7.6	58.7	26.2	7.1	-25.3	

金融機関借入金(前期比)

		（％）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
全業種	7～9 （実績）	4.5	16.7	45.8	28.5	4.5	-11.8	
	10～12 （見通し）	2.3	16.4	56.6	21.0	3.7	-6.0	



(4) 販売代金回収期間

[7～9月期の実績] 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が1.8%（前期3.0%）、「長くなった」が16.5%（同11.9%）であることから、D Iは△14.7（同△8.9）となった。また、81.7%（同85.1%）の企業は「変わらない」としている。

[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が1.8%、「長くなる」が13.5%であることから、D Iは△11.7（当期△14.7）となる。また、84.7%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[7～9月期の実績] 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が1.8%（前期3.5%）、「短くなった」が1.7%（同2.6%）であることから、D Iは0.1（同0.9）となった。また、96.5%（同93.9%）の企業は「変わらない」としている。

[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が0.9%、「短くなる」が3.5%であることから、D Iは△2.6（当期0.1）となる。また、95.6%の企業は「変わらない」とみている。

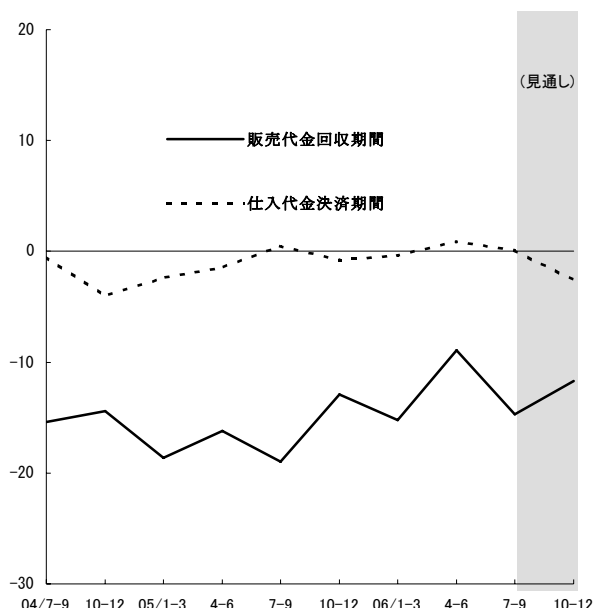
販売代金回収期間(前期比)

		（%）					DI
期	短く	やや短	不変	やや長	長く		
全業種	7～9 （実績）	0.0	1.8	81.7	15.6	0.9	-14.7
	10～12 （見通し）	0.0	1.8	84.7	12.6	0.9	-11.7

仕入代金決済期間(前期比)

		（%）					DI
期	長く	やや長	不変	やや短	短く		
全業種	7～9 （実績）	0.0	1.8	96.5	1.3	0.4	0.1
	10～12 （見通し）	0.0	0.9	95.6	3.1	0.4	-2.6

販売代金回収期間動向(前期比)
（「短くなった」企業比率－「長くなった」企業比率）
仕入代金決済期間動向(前期比)
（「長くなった」企業比率－「短くなった」企業比率）



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」が依然トップ ～

7～9月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」26.7%（前期26.2%）、「過当競争」17.2%（同18.5%）、「収益不振」16.5%（同16.2%）、「原材料・仕入価格高」11.1%（同9.5%）、「販売価格安」10.8%（同13.2%）の順となり、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では①「受注不振」22.5%（前期24.6%）、②「原材料・仕入価格高」17.1%（同14.5%）③「販売価格安」12.4%（同16.7%）。**建設業**では①「受注不振」29.3%（同31.5%）、②「過当競争」21.2%（同23.1%）、③「収益不振」19.2%（同18.5%）。**卸・小売業**では①「売上不振」29.2%（同24.2%）、②「過当競争」20.5%（同22.5%）、③「収益不振」18.9%（同18.0%）となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「過当競争」「収益不振」「販売価格安」が上位を占めているが、製造業では「原材料・仕入価格高」が比率を伸ばし2位となっていることが目を引いた。

